

北海道下川町における基本計画の概要

計画のポイント

下川町は、面積の9割を森林が占め、農林業を基幹産業とする農山村地域である。豊富な森林資源を背景に、毎年一定量の伐採と植林を長年にわたって継続し、循環型の森林経営による地元製材工場への木材の安定供給と雇用創出による地域の活性化に取り組んでいる。また、森林バイオマスエネルギー利用を始め、町全体の熱需要の約56%を自給、地域のCO2排出量の約20%を削減している。今後においても既存地域熱供給システムの省エネ改修等による効率的運用を推進する。

農業では、農業産出額が約24億円（令和3年農林業センサス市町村別農業産出額（推計））となっている。畑作・酪農を中心とした農業生産が進められ、小麦、フルーツトマト、鶏卵等が特産物となっている。

こうした地域特性を生かした事業を推進し、地域の産業基盤である農業・林業及びそれらを活用したエネルギー自給産業の振興を図り、地域全体の付加価値額向上を図る。

促進区域

北海道下川町

《促進区域図》

経済的効果の目標

- ・1件あたり平均47百万円の付加価値額を創出する地域経済牽引事業を2件創出。
- ・これらの地域経済牽引事業が促進区域で1.25倍の波及効果を与え、促進区域で**118百万円の付加価値額を創出**することを目指す。

地域経済牽引事業の承認要件

【要件1：地域の特性を活用すること（①②のいずれか）】

- ①下川町の森林等のバイオマス資源を活用した**環境・エネルギー分野**
- ②下川町の小麦、フルーツトマト、鶏卵等の特産物を活用した**農林水産分野**

【要件2：高い付加価値を創出すること】

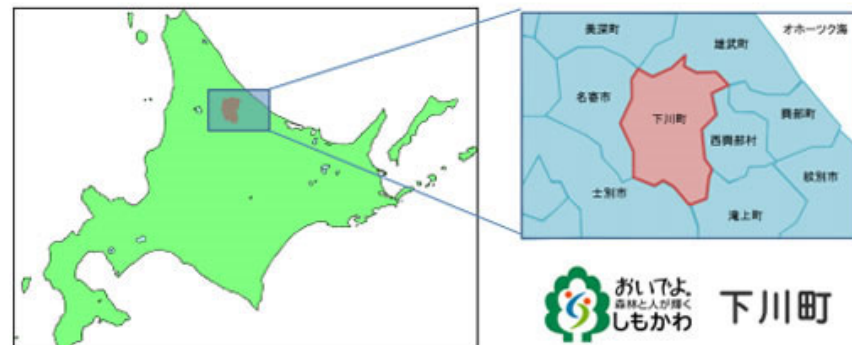
- ・付加価値増加分：4,611万円超

【要件3：いずれかの経済的効果が見込まれること】

- ①売上：3%増加 ②雇用者数：1人以上増加
- ③雇用者給与等支給額：12.8%もしくは15百万円増加

制度・事業環境の整備

- ・不動産取得税・固定資産税の減免措置
- ・中小企業支援施策
- ・研究機関や支援機関が有する分析・解析結果、技術情報の情報提供
- ・事業者からの事業環境整備の提案への対応
- ・立地企業への定期的な訪問活動やアンケート調査等



地域経済牽引支援機関

- ・下川町商工会
- ・NPO法人しもかわ観光協会
- ・(株)北海道銀行
- ・(株)北洋銀行
- ・北星信用金庫

計画期間

計画同意の日から令和10年度末日まで